

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	SBIベリトランス株式会社
【英訳名】	SBI VeriTrans Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員COO 沖田 貴史
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0850
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務CFO 山口 智宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03-6229-0850
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員専務CFO 山口 智宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,264,472	1,069,211	3,705,207
経常利益(千円)	688,292	234,149	763,970
四半期(当期)純利益(千円)	406,051	137,782	449,040
純資産額(千円)	-	2,383,303	2,049,875
総資産額(千円)	-	5,093,546	4,349,220
1株当たり純資産額(円)	-	14,243.81	12,384.57
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,449.14	823.46	2,683.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2,387.02	808.10	2,579.71
自己資本比率(%)	-	46.8	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	857,625	-	876,253
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,770	-	188,254
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	70,404	-	667,325
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	2,882,436	2,209,986
従業員数(人)	-	52	39

(注)売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	52（4）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	48（3）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループは、決済処理サービス及び収納代行サービスなどの決済関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まない為、記載しておりません。

(2)商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
情報セキュリティサービス(千円)	22,902
合計(千円)	22,902

(注)1.上記商品仕入は、全てサーバ証明書の購入に係るものであります。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(4)販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
決済処理サービス(千円)	236,467
収納代行サービス(千円)	766,852
情報セキュリティサービス(千円)	44,600
BPOサービス等(千円)	4,598
広告関連サービス(千円)	16,693
合計(千円)	1,069,211

(注)1.当第3四半期連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社デジタルメディアマート	174,344	16.3

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期(3か月)におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱や株価の下落が、世界の实体经济にも著しい影響をもたらしたことから、景況感は一段と悪化しました。

このような状況の下、日本におけるインターネット・EC市場は堅調な成長が続いております。その一方で、インターネットへの信頼性を揺るがす個人情報やクレジットカード情報の漏洩事件もあり、企業・個人ともにセキュリティに対する意識がこれまで以上に高まっております。

当社では、「EC事業者様のコアビジネス(本業)への専念をサポート」をスローガンに、より魅力のある商品やサービスを消費生活者に提供できるようEC事業者を支援する、総合決済サービス及びECインフラサービスの提供に経営資源を集中し、安全かつ利便性の高いサービスを提供してまいりました。

当第3四半期の売上は、各サービスにおいて好調でありました。当社の各サービス別の業績は次のとおりであります。

(千円未満を切り捨てて表示しております。)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	(参考) 平成20年3月期
決済処理サービス(千円)	236,467	784,603

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	(参考) 平成20年3月期
収納代行サービス(千円)	766,852	2,525,007
情報セキュリティサービス(千円)	44,600	210,804
BPOサービス等(千円)	4,598	62,880
広告関連サービス(千円)	16,693	121,911
合計(千円)	1,069,211	3,705,207

当第3四半期における、決済処理サービス、収納代行サービスについては、当第2四半期末からの利用店舗数は、136店舗増加し(当第3四半期末において2,632店舗、稼働店舗数はサービス契約ごとに計上)、店舗当たりの売上が大きい収納代行サービスにおいて、各店舗の取扱高が堅調に推移いたしました。また、クレジットカード決済サービス、コンビニエンスストア決済サービス及び電子マネー決済サービス等を併用する店舗が増加した結果、売上高が増加しております。さらには業務のシステム化・合理化を徹底することが、比較的高い利益率を維持する要因となっております。

この結果、当第3四半期の業績は、売上高1,069,211千円、営業利益229,468千円、経常利益234,149千円、四半期純利益137,782千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前四半期連結会計期間末に比べ207,355千円増加し(前連結会計年度末に比べ672,449千円増加)、当第3四半期連結会計期間末には2,882,436千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は247,153千円(当第3四半期連結累計期間857,625千円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が233,498千円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40,155千円(当第3四半期連結累計期間114,770千円)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出36,660千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は358千円(当第3四半期連結累計期間 70,404千円)となりました。これは主に、株式の発行による収入658千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、変化のスピードが急速であり、新たな参入事業者も多く、技術革新の著しいインターネット業界において、グローバルな視点から最新の業務動向をいち早く捉えるとともに、当社グループの技術力を有効に活用したサービスの開発に努めています。

ただし、当第3四半期連結会計期間においては研究開発による支出はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	675,504
計	675,504

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	177,929	178,049	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	177,929	178,049	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

(平成16年2月12日臨時株主総会決議)

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	332
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,984
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,741
新株予約権の行使期間	自平成18年2月13日 至平成26年2月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)1,2	発行価格 5,741 資本組入額 2,871
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込に関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権または商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の商法に定められた新株引受権付社債の新株引受権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \text{1株当たり払込金額} \times \text{新発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずると当社が認めた地位にあることを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

予約権者は、以下の区分に従って権利を行使することができる。ただし、各新株予約権の一部の行使はできないものとする。

- (ア) 平成18年2月13日もしくは当社普通株式が日本国内の株式市場に上場した日のうちいずれか遅く到来する日から1年間（以下「第一権利行使期間」という）は、当初割り当てられた本新株予約権のうち4分の1の個数（ただし、本号に基づき行使可能な本新株予約権の個数が1の整数倍でない場合は、1の整数倍に切り捨てた数とする）。
- (イ) 第一権利行使期間の末日の翌日から1年間（以下「第二権利行使期間」という）は、当初割り当てられた本新株予約権のうち2分の1の個数（前号に定める個数を含む。ただし、本号に基づき行使可能な本新株予約権の個数が1の整数倍でない場合は、1の整数倍に切り捨てた数とする）。
- (ウ) 第二権利行使期間の末日の翌日から1年間（以下「第三権利行使期間」という）は、当初割り当てられた本新株予約権のうち4分の3の個数（前号に定める個数を含む。ただし、本号に基づき行使可能な本新株予約権の個数が1の整数倍でない場合は、1の整数倍に切り捨てた数とする）。
- (エ) 第三権利行使期間の末日の翌日から平成26年2月12日までは、未行使の本新株予約権すべて。
- その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	118	177,929	329	1,057,015	335	46,617

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 （自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式 （自己株式等）	普通株式 10,607	-	単元株式数1株
完全議決権株式（その他）	普通株式 167,204	167,204	完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1株
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	177,811	-	-
総株主の議決権	-	167,204	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
SBIペリトランス 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	10,607		10,607	5.97
計	-	10,607		10,607	5.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	42,200	55,000	50,800	42,000	40,100	40,300	34,350	29,500	35,300
最低（円）	37,500	40,800	40,950	37,000	37,000	34,050	25,600	26,250	24,230

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,436	2,209,986
売掛金	512,979	538,201
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	19,954	25,524
その他	158,259	90,412
貸倒引当金	18,152	16,493
流動資産合計	4,555,477	3,847,630
固定資産		
有形固定資産	55,138	67,873
無形固定資産	325,210	275,898
投資その他の資産	157,719	157,817
固定資産合計	538,068	501,589
資産合計	5,093,546	4,349,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,839	303,712
未払法人税等	123,686	195,885
収納代行預り金	2,161,341	1,663,638
引当金	-	5,000
その他	142,375	131,108
流動負債合計	2,710,243	2,299,344
負債合計	2,710,243	2,299,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,015	1,051,947
資本剰余金	746,617	741,461
利益剰余金	1,261,445	938,149
自己株式	681,775	681,775
株主資本合計	2,383,303	2,049,783
新株予約権	-	92
純資産合計	2,383,303	2,049,875
負債純資産合計	5,093,546	4,349,220

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,264,472
売上原価	2,141,110
売上総利益	1,123,361
販売費及び一般管理費	444,278
営業利益	679,083
営業外収益	
受取利息	18,013
その他	3,676
営業外収益合計	21,690
営業外費用	
支払利息	6,945
持分法による投資損失	5,123
その他	412
営業外費用合計	12,481
経常利益	688,292
特別利益	
その他	7
特別利益合計	7
税金等調整前四半期純利益	688,300
法人税、住民税及び事業税	277,644
法人税等調整額	4,604
法人税等合計	282,248
四半期純利益	406,051

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,069,211
売上原価	685,319
売上総利益	383,892
販売費及び一般管理費	154,423
営業利益	229,468
営業外収益	
受取利息	5,044
その他	998
営業外収益合計	6,043
営業外費用	
支払利息	179
持分法による投資損失	1,108
その他	73
営業外費用合計	1,362
経常利益	234,149
特別利益	
貸倒引当金戻入額	651
その他	0
特別利益合計	650
税金等調整前四半期純利益	233,498
法人税、住民税及び事業税	92,336
法人税等調整額	3,379
法人税等合計	95,716
四半期純利益	137,782

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	688,300
減価償却費	90,032
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,658
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000
受取利息及び受取配当金	18,013
支払利息	6,945
持分法による投資損益(は益)	5,123
売上債権の増減額(は増加)	25,221
たな卸資産の増減額(は増加)	5,569
仕入債務の増減額(は減少)	20,872
収納代行預り金の増減額(は減少)	497,702
その他	76,046
小計	1,200,621
利息及び配当金の受取額	12,972
利息の支払額	6,945
法人税等の支払額	349,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	11,478
無形固定資産の取得による支出	98,594
貸付けによる支出	2,315
貸付金の回収による収入	2,315
敷金及び保証金の差入による支出	4,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	23,800,000
短期借入金の返済による支出	23,800,000
株式の発行による収入	10,132
配当金の支払額	80,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	672,449
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,882,436

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、117,187千円であります。</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	6,000,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、92,973千円であります。</p> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,000,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	6,000,000千円
当座貸越極度額	6,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	6,000,000千円												
当座貸越極度額	6,000,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	6,000,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬・給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">215,047 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,626 千円</td> </tr> </table>	報酬・給与及び賞与	215,047 千円	貸倒引当金繰入額	2,626 千円
報酬・給与及び賞与	215,047 千円			
貸倒引当金繰入額	2,626 千円			
当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)				
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">報酬・給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">78,924 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,626 千円</td> </tr> </table>	報酬・給与及び賞与	78,924 千円	貸倒引当金繰入額	2,626 千円
報酬・給与及び賞与	78,924 千円			
貸倒引当金繰入額	2,626 千円			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,882,436</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,882,436</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,882,436	現金及び現金同等物	2,882,436
現金及び預金勘定	2,882,436			
現金及び現金同等物	2,882,436			

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 177,929株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,607株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 - 千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日定 時株主総会	普通株式	82,755	500	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは決済サービス事業者として、決済サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第3四半期連結会計期間に付与したStock・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,243.81 円	1株当たり純資産額	12,384.57 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,449.14 円	1株当たり四半期純利益金額	823.46 円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,387.02 円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	808.10 円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	406,051	137,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	406,051	137,782
期中平均株式数(株)	165,793	167,321
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,315	3,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月2日

SBIペリトランス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 尚子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBIペリトランス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIペリトランス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。